

災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT)の派遣について

厚生労働省健康局健康課
地 域 保 健 室

災害時健康危機管理支援チーム制度化に向けた取組経過

平成 23年3月 東日本大震災



パブリックヘルスフォーラム 等気運の高まり



平成26年1月 全国衛生部長会に災害時保健医療活動標準化検討委員会を設置・検討



平成28年1月 DHEAT制度化に向けた課題を整理し、中間報告及び活動要領(案)を整理
全国衛生部長会よりDHEAT設置について、厚生労働大臣に提言



28年度より、国による人材育成を先行実施
災害時保健医療活動標準化検討委員会、厚生労働科学研究費、地域保健総合推進費
連携して引き続き検討



平成28年4月 熊本地震



平成29年7月5日 「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」
厚生労働省大臣官房厚生科学課長、医政局長、健康局長、医薬・生活衛生局長、社会・援護局障害保健福祉部長連名通知



平成29年11月22日 全国衛生部長会より「災害時健康危機管理支援チーム活動要領(案)」を提言



平成30年3月20日 「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」

健健発0320第1号 厚生労働省健康局健康課長通知

「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」

大臣官房厚生科学課長、医政局長、健康局長、医薬・生活衛生局長、社会・援護局障害保健福祉部長 通知

科 発 0705 第3号
医政発 0705 第4号
健 発 0705 第6号
薬生発 0705 第1号
障 発 0705 第2号
平成29年 7 月 5 日

大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について

大規模災害時の被災者に対する保健医療活動に係る体制については、これまで、「災害時における医療体制の充実強化について」(平成24年3月21日医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知)等により整備がなされ、救護班(医療チーム)の派遣調整等については平成24年医政局長通知に基づく派遣調整本部、被災都道府県における保健衛生活動を行う保健師チーム等の派遣調整については各都道府県の担当課が行ってきたところである。

平成28年熊本地震における対応に関して、内閣官房副長官(事務)を座長とする平成28年熊本地震に係る初動対応検証チームにより取りまとめられた「初動対応検証レポート」(平成28年7月20日)において、医療チーム、保健師チーム等の間における情報共有に関する課題が指摘され、今後、「被災地に派遣される医療チームや保健師チーム等を全体としてマネジメントする機能を構築する」べきこととされた。

こうした点を踏まえ、各都道府県における大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備に当たり、保健医療活動チームの派遣調整、保健医療活動に関する情報の連携、整理及び分析等の保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部を設置することとした。

ついては、各都道府県における大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備に当たっての留意事項を下記のとおり示すので、今後の体制整備の参考にしてもらおうとともに、関係機関への周知をお願いする。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であること及び内閣府(防災担当)と調整済みであることを申し添える。

「大規模災害時の保健医療活動にかかる体制の整備について」②

記

1. 保健医療調整本部の設置等について

(1) 設置

被災都道府県は、当該都道府県に係る大規模災害が発生した場合には、速やかに、都道府県災害対策本部の下に、その**災害対策に係る保健医療活動**(以下単に「保健医療活動」という。)の**総合調整を行うための本部**(以下「保健医療調整本部」という。)を**設置する**こと。なお、当該保健医療調整本部の設置については、当該保健医療調整本部の設置に代えて、既存の組織等に当該保健医療調整本部の機能を持たせても差支えないこと。

また、これまで救護班(医療チーム)の派遣調整等については平成24年医政局長通知に基づく派遣調整本部が行い、被災都道府県における保健衛生活動を行う保健師チーム等の派遣調整については各都道府県の担当課が行ってきたところであるが、保健医療調整本部において、保健医療活動チームの派遣調整、保健医療活動に関する情報連携、保健医療活動に係る情報の整理及び分析等の保健医療活動の総合調整を行うことになるため、派遣調整本部の機能については、保健医療調整本部が担うこととし、派遣調整本部は設置しないこと。

災害時健康危機管理支援チーム活動要領について

(平成30年3月20日付健健発0320第1号 厚生労働省健康局健康課長通知)

1.災害時健康危機管理支援チームの概要

- (1) 活動理念
- (2) 要領の位置付け
- (3) 用語の定義

2.DHEATの活動の枠組

- (1) DHEATの活動の基本
- (2) DHEATの編成
- (3) 国及び都道府県等の役割

3.平時における対応

- (1) 研修・訓練の実施
- (2) DHEATの応援派遣に関する調整の事前準備

4.発災後における対応

- (1) DHEATの応援派遣に関する調整
- (2) 応援派遣先の決定及び応援要請の実施

- (3) 応援派遣元都道府県市及び応援派遣先都道府県等の対応
- (4) DHEATから応援派遣元都道府県市への報告等
- (5) DHEATの活動の引継ぎ
- (6) DHEATの活動の終結

5.DHEATの活動内容

- (1) DHEATの任務
- (2) DHEATの構成員による応援の在り方
- (3) DHEATの構成員が応援する被災都道府県等による指揮調整業務
- (4) DHEATの活動の記録

6.費用と補償

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の応援派遣

応援派遣先(受援側)

応援派遣に関する調整の依頼

厚生労働省

応援派遣に関する調整

被災都道府県

都道府県保健医療調整本部

都道府県内の保健医療活動を総合調整

DHEAT

A県

本部長

医務主管課

保健衛生
主管課

相互連携

薬務主管課

精神保健
主管課

連絡窓口

医療保健ニーズ等の
分析結果を把握

十分な情報を
収集・分析

- ① 保健医療活動チームへの指揮・派遣調整等
- ② 保健医療活動チームと情報連携(様式の統一)
- ③ 保健所での情報分析の取りまとめ

保健医療活動チーム(※)

※災害時健康危機管理支援チーム「DHEAT」
(Disaster Health Emergency Assistance Team)

DHEAT

B県

保健所

DHEAT

C県

保健所

DHEAT

D市

保健所設置市・特別区
本庁・保健所

- ① 保健医療活動チームの指揮・派遣調整等
- ② 保健医療活動チームと情報連携(様式の統一)
- ③ 収集した情報の整理及び分析

市町村

市町村

チームを
適正配置

避難所

避難所

避難所

避難所

避難所

避難所

避難所

避難所

避難所

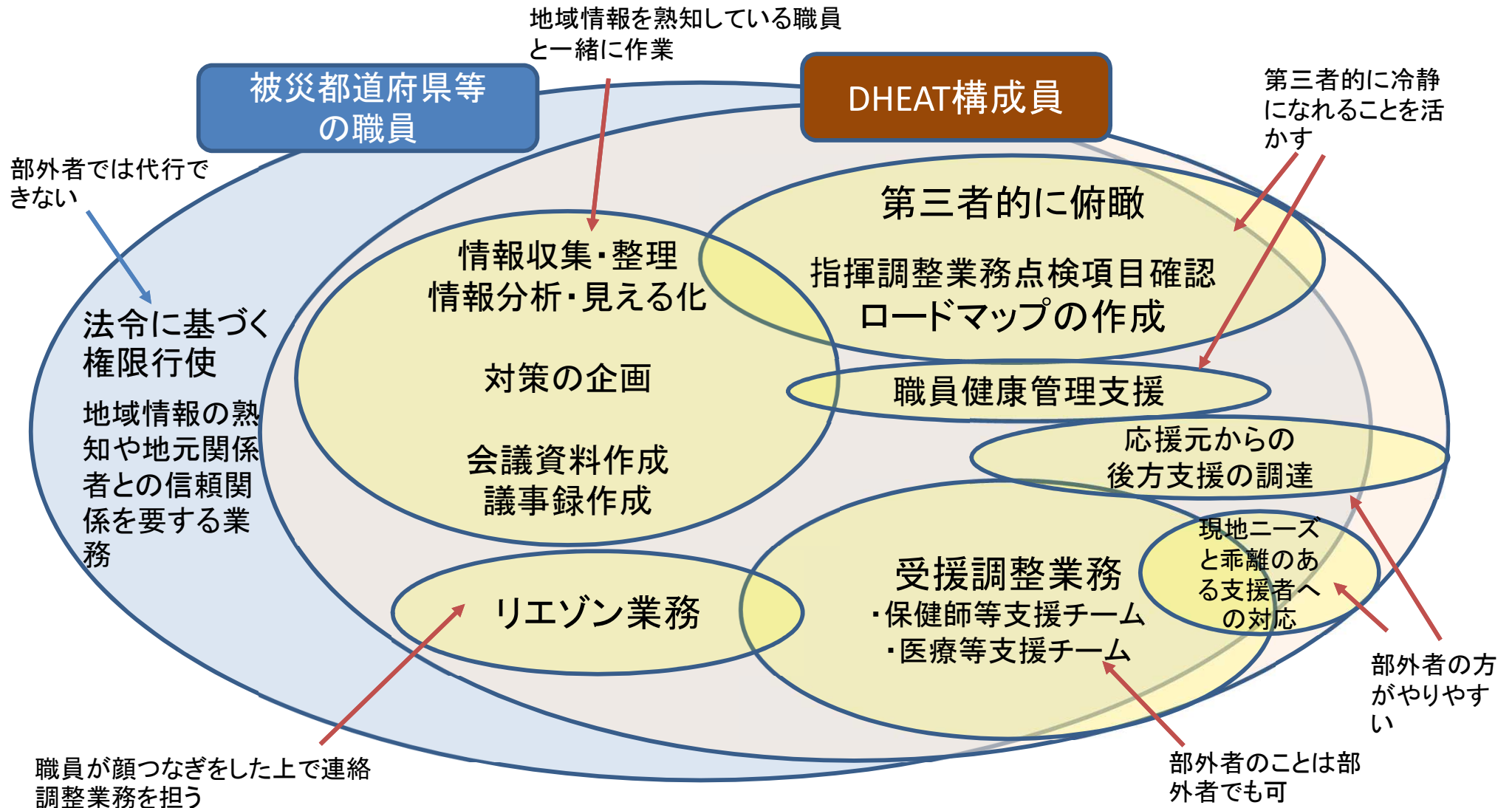
避難所

避難所

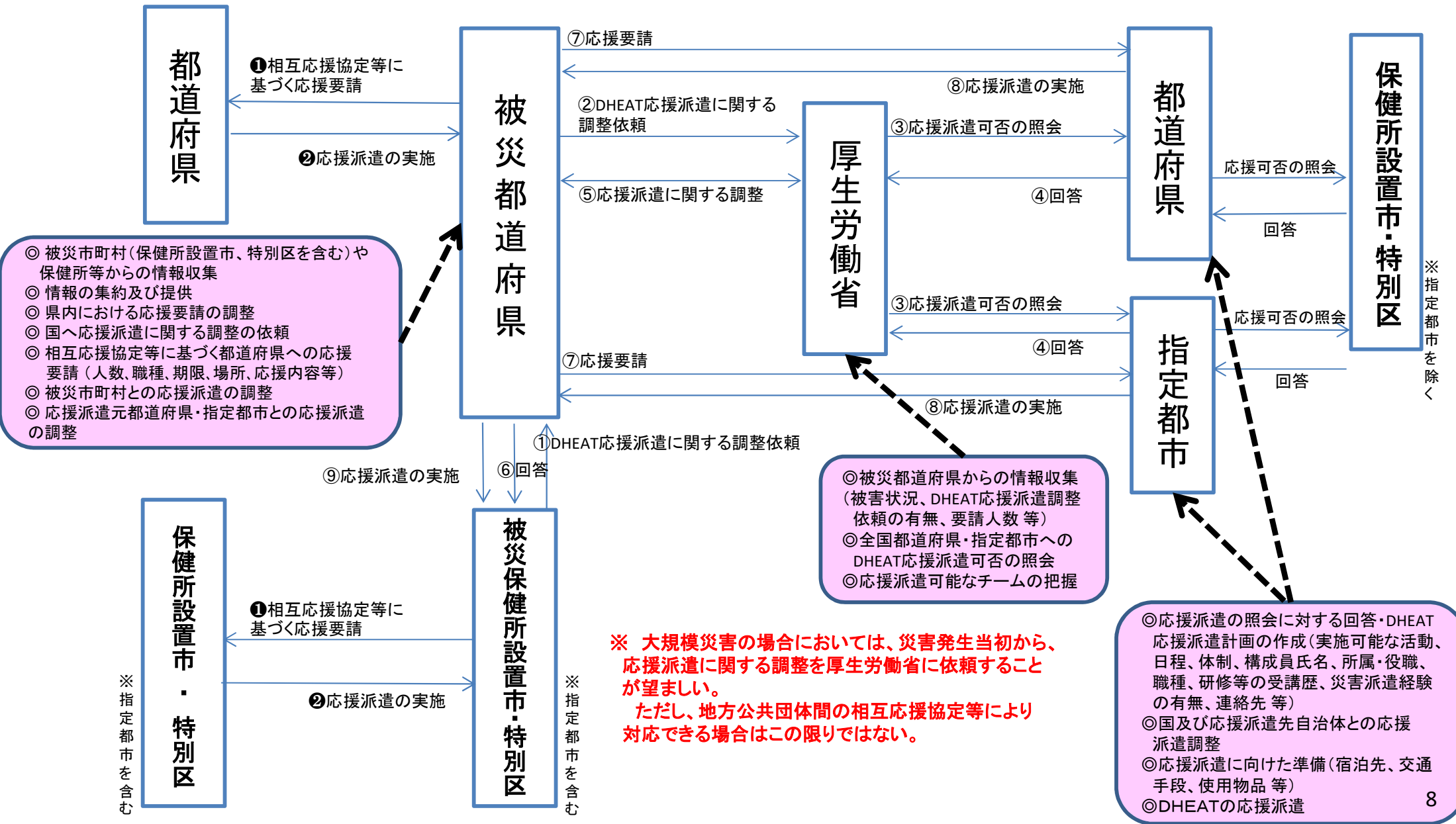
(※) (凡例) : 保健医療活動チーム(DMAT、JMAT、日本赤十字社の救護班、国立病院機構の医療班、歯科医師チーム、薬剤師チーム、看護師チーム、保健師チーム、管理栄養士チーム、DPAT等)

被災都道府県等の職員と災害時健康危機管理 支援チームの構成員の役割分担

被災地方公共団体の保健医療調整本部及び保健所の職員は、法令に基づく権限の行使のほか、地域情報の熟知や地元関係者との信頼関係を要する業務を担い、災害時健康危機管理支援チームの構成員はそれ以外の業務及び第三者性を活かした業務を担うなど、それぞれの特性を活かした業務を担う。



災害時健康危機管理支援チームの応援要請・応援派遣スキーム



平成30年7月豪雨におけるDHEAT派遣実績

岡山県・広島県・愛媛県より、健康危機管理対応をしていくためには他自治体からの応援が必要であると判断したため、応援・派遣調整の依頼があったもの。厚生労働省において調整を行い、16の自治体からご協力を頂いた。

【派遣実績】(累計7チーム)

平成30年8月末現在

派遣先	活動場所	チーム数		派遣期間	派遣元
		派遣	活動中		
岡山県	倉敷市、総社市、高梁市、井原市、矢掛町	2	0	①7月12日～8月6日 ②7月28日～8月14日	①長崎県、熊本県（※1）【8/6活動終了】 ②和歌山県、大阪府（※2）【8/14活動終了】
広島県	呉市、東広島市、三原市、海田町、坂町、熊野町	4	0	①7月17日～8月1日 ②7月17日～8月31日 ③7月17日～8月11日 ④7月17日～8月12日	①東京都【8/1活動終了】 ②札幌市、北海道（※3）、三重県、北九州市（※6）【8/31活動終了】 ③愛知県、大分県、熊本市、青森県（※4）【8/11活動終了】 ④千葉県、大阪市（※5）【8/12活動終了】
愛媛県	宇和島市	1	0	7月22日～27日	徳島県【7/27活動終了】

(※1) 長崎県、熊本県の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。派遣期間は当初8月17日までであったが、8月6日に変更。

(※2) 和歌山県、大阪府の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。

(※3、6) 札幌市、北海道、三重県、北九州市の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。

(※4) 愛知県、大分県、熊本市、青森県の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。

(※5) 千葉県、大阪市の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。